

大阪市財政の現状と見通し



グランフロント大阪

平成25年10月

大阪市

目次

I 大阪市の起債運営

- ・起債運営のコンセプト① 3
- ・起債運営のコンセプト② 4
- ・11月発行 5年債・10年債 5
- ・最近の発行実績 6

II 大阪市の概要

- ・最近の人口・地価の推移 7
- ・市内総生産・経済活動の規模 8
- ・成長戦略拠点特区 9

『大阪駅周辺地区：うめきた
（大阪駅北地区）プロジェクト』

III 財政の現状

- ・市税収入の推移 10
- ・市税総額と税目別構成比 11
- ・生活保護制度の抜本的改革① 12
- ・生活保護制度の抜本的改革② 13
- ・財務リスクに係る取組・処理状況 14
- ・財政健全化法における4指標 15

IV 今後の見通しと取組

- ・市債残高の推移 19
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 20
- ・市債残高の将来推移 21
- ・公債償還基金の残高 22
- ・今後の財政収支概算(粗い試算) 23
- 〈一般会計〉(平成25年2月版)
- ・市政改革の取組み状況 24
- ・大都市制度移行に伴う財産・債務の承継（案） 25

V 市場からの資金調達

- ・高い格付けの維持 26

起債運営のコンセプト①

■市場との対話を重視した起債運営

■24年度から 全年限において主幹事方式を採用

	23年度まで
5年債	引合(入札)方式
10年債	引合(入札)方式
超長期債	主幹事方式

変更

24年度～
主幹事方式
主幹事方式
主幹事方式

起債運営のコンセプト②

起債テーマ「発行価格の信頼性向上」

- 幅広い投資家との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）での投資家向け販売」を徹底し、**投資家に安心して発行価格で購入していただける起債運営**を行う

⇒（以上の2点を徹底することで、）

投資家が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、投資家の満足度を高めていく

上記起債テーマに基づいた投資家重視の起債運営を一貫して行うことで、
安定的な調達基盤の構築を図る

受賞実績

- 「日経ヴェリタス」 : ディール・オブ・ザ・イヤー 2012 『地方債部門: ベスト・ディール1位』
- 「キャピタル・アイ」 : BEST DEALS OF 2012 『地方債等部門: BEST ISSUER OF 2012』
- 「トムソン・ロイター」 : DEALWATCH AWARDS 2012 『地方債部門: Local Government Bond Issuer of the Year』

11月発行 5年債・10年債



発行概要		5年債	10年債
	条件決定日	平成25年11月13日(水)	平成25年11月13日(水)
	発行額	100億円	100億円
	払込日	平成25年11月22日(金)	平成25年11月22日(金)
	償還日	平成30年11月22日(木)	平成35年11月22日(水)
主幹事: (5年債)野村證券、SMBC日興証券、岡三証券 (10年債)三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券、東海東京証券			

平成25年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行計画

平成25年9月末現在(単位:億円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,100												
5年債	450		100				150		100		100		
10年債	400		100				100		100		100		
超長期債	250	30年債 150						100					
フレックス枠(年限・発行方式未定)	200							200					
共同発行債	800	50		100	100	100		100	100	100		50	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更される可能性があります。

24年度から、5年債・10年債において主幹事方式を導入!!

最近の発行実績



5年債・10年債

		5年債	10年債
25年 1月	条件決定日	平成25年1月11日	平成25年1月11日
	発行額	100億円	150億円
	応募者利回り	0.239%	0.878%
	償還日	平成30年1月23日	平成35年1月23日
	国債対比(カーブ)	+5.5bp	+3.5bp
25年 5月	条件決定日	平成25年5月14日	平成25年5月14日
	発行額	100億円	100億円
	応募者利回り	0.401%	0.833%
	償還日	平成30年5月23日	平成35年5月23日
	国債対比(カーブ)	+5.5bp	+3.0bp
25年 9月	条件決定日	平成25年9月10日	平成25年9月10日
	発行額	150億円	100億円
	応募者利回り	0.322%	0.826%
	償還日	平成30年9月20日	平成35年9月20日
	国債対比(カーブ)	+5.0bp	+6.0bp

- 両年限において、前回債に引き続き、シ団組成実施
- 10年債については、前回、前々回に引き続き、発行額が150億円に

- 10年債において、1月に引き続き、シ団組成実施

- 両年限において、シ団組成実施
- 5年債については、主幹事方式に変更後、初めて発行額が150億円に

超長期債

24年 12月	条件決定日	平成24年12月7日
	発行額	100億円
	応募者利回り	1.721%
	償還日	平成44年12月21日
	国債対比(カーブ)	+6.0bp
25年 8月	条件決定日	平成25年8月23日
	発行額	150億円
	応募者利回り	2.008%
	償還日	平成55年6月19日
	国債対比(カーブ)	+18.0bp

20年債

30年債

- 発行額を充分上回る需要を獲得
- 超長期債においても初のシ団組成実施

- 3年ぶりに30年債を発行
- 予定額を上回る需要が集まり、発行額が150億円に

大阪市の概要①

～最近の人口・地価の推移～

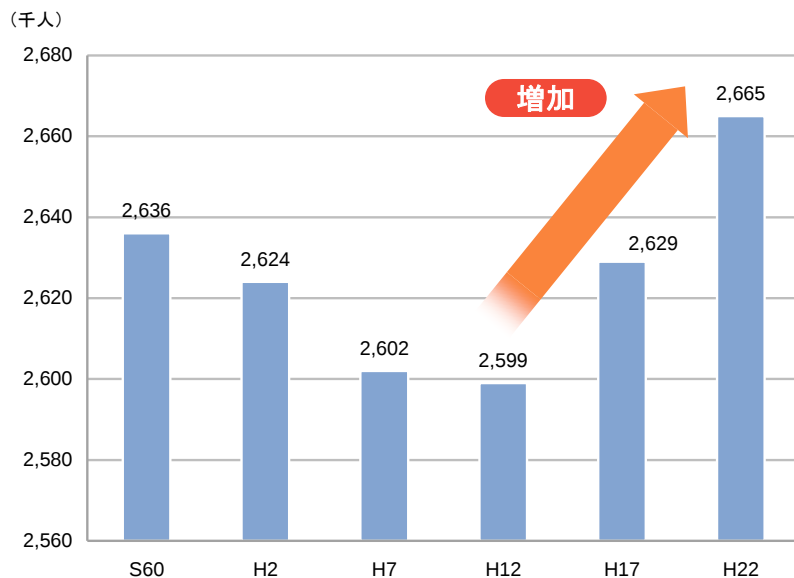


面積	223.00km ²	(H23全国都道府県市区町村別面積調)
人口	266万5,314人	(H22国勢調査)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	18兆5,189億円	(H22大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！＝人口の都心回帰

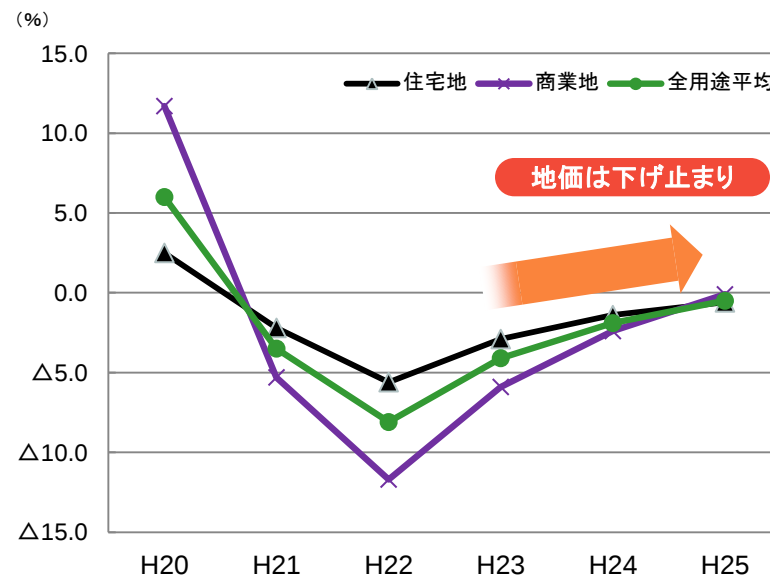
大阪市の人口推移(夜間人口)



最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、25年度の地価は下げ止まっている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



大阪市の概要② ～市内総生産・経済活動の規模～



市内総生産

18兆5,189億円 (平成22年度、名目)

香港、シンガポールと同規模

域内総生産額(名目)の他都市比較

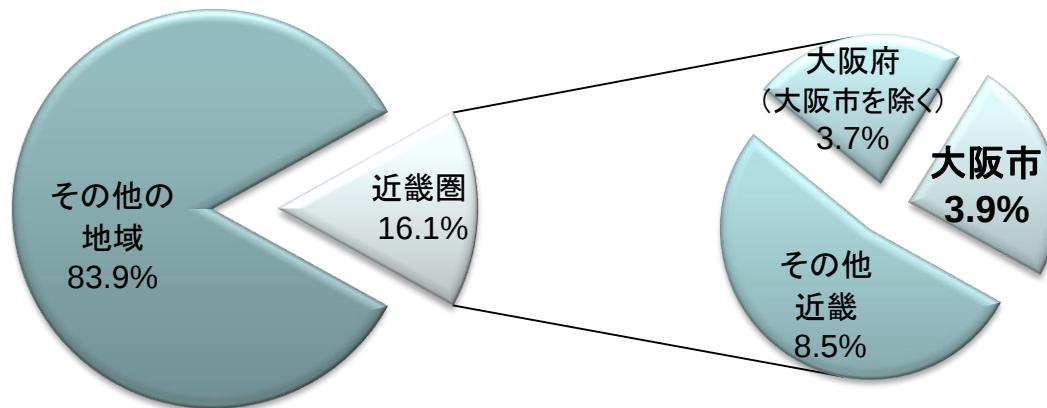
(単位: 億円)

	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
2010年度(H22)	185,189	911,393	126,012	115,791	56,371	62,414

資料:「都民経済計算年報」、各都市「市民経済計算」

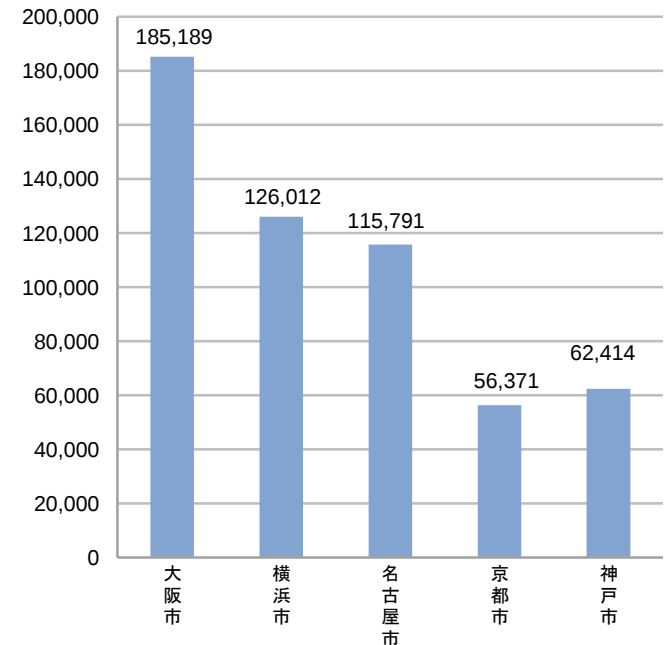
国内総生産額(名目)における大阪市の割合

国内総生産
479兆2,046億円(H22)



資料:平成22年度大阪市民経済計算
2010年度国民経済計算
平成22年度県民経済計算

域内総生産額(名目)の他都市比較



成長戦略拠点特区

『大阪駅周辺地区：うめきた（大阪駅北地区）プロジェクト』



～「グランフロント大阪」開業～

- 複合施設「グランフロント大阪」が平成25年4月26日に開業
- 開業から1カ月で来場者は、761万人（東京スカイツリーを約180万人上回る）
- 目標年間来場者 2,500万人

～国際戦略総合特区における優遇税制～

全国初「地方税ゼロ」の特区地域

○対象事業：新エネルギー分野・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業

○対象税目、軽減内容

法人市民税・事業所税

市外から特区に新たに進出の場合最大5年間ゼロ＋5年間1／2

固定資産税・都市計画税

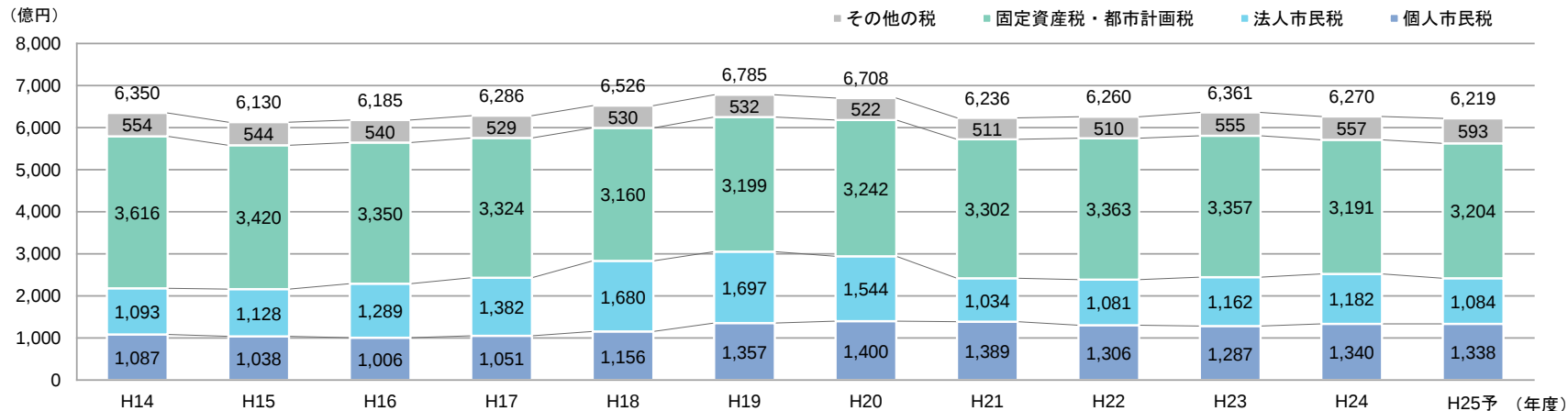
事業計画認定後3年以内に取得し、供用を開始した特区事業用固定資産について、
最大5年間ゼロ＋5年間1／2

- 産業集積の促進と産業の国際競争力の強化を目指し経済の活性化を図る
- 大阪府でも法人府民税・事業税・不動産取得税の軽減措置と同時にスタート

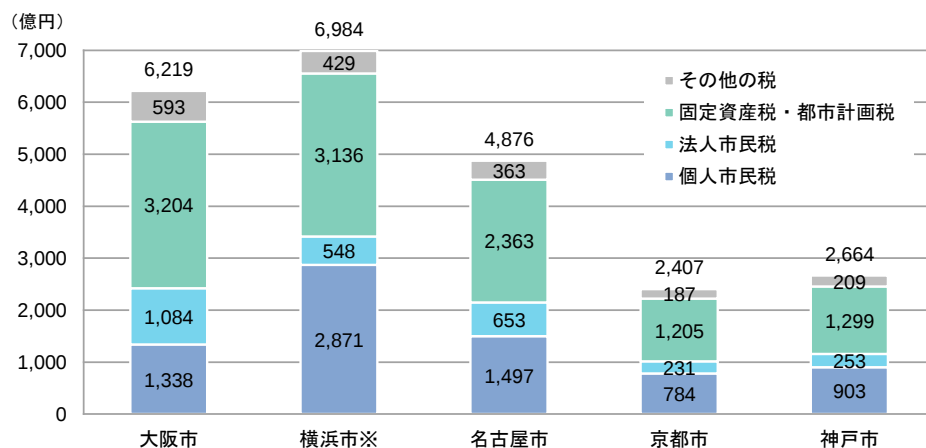
市税収入の推移

市税収入

市税収入の推移



市税総額の他都市比較(平成25年度予算)

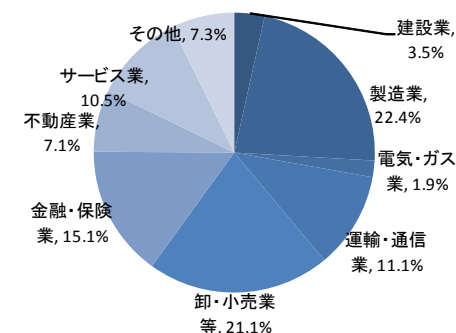


※横浜市は、25年度市税実収見込額7,014億円のうち、予算計上額は6,984億円で、固定資産税を30億円留保

大阪市の市税収入の特徴

市税総額に占める個人市民税の割合が低く、法人市民税の割合が大きい

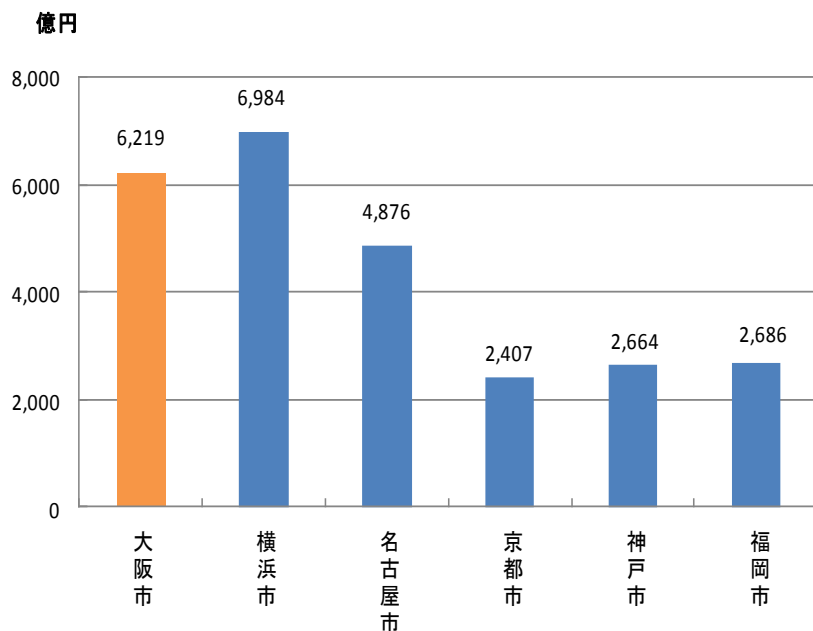
法人市民税の業態別割合(平成24年度)



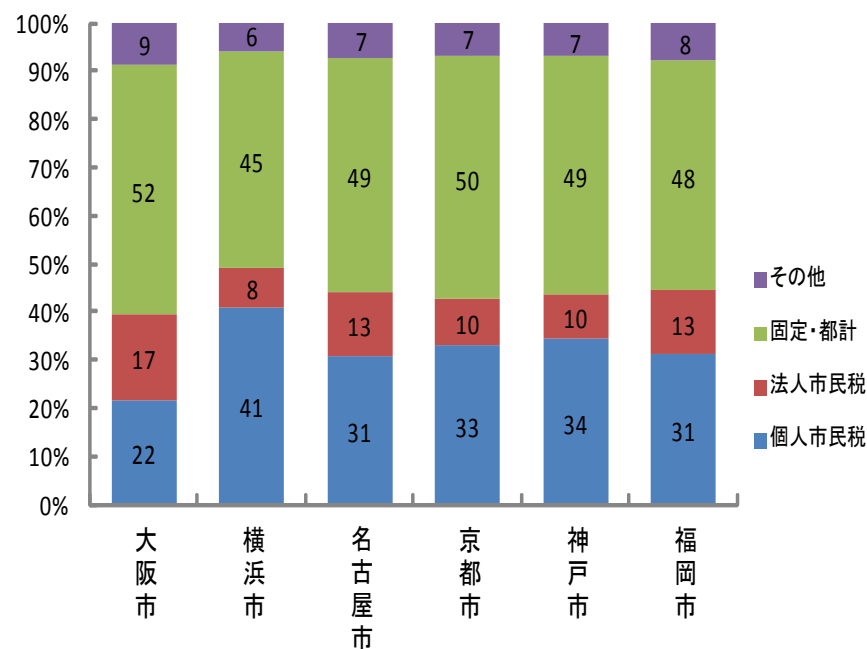
市税総額と税目別構成比

- 市税総額は、6,219億円で政令市の中で2番目の規模
- 税目別構成比は、個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成25年度予算)



市税税目別構成比(平成25年度予算)



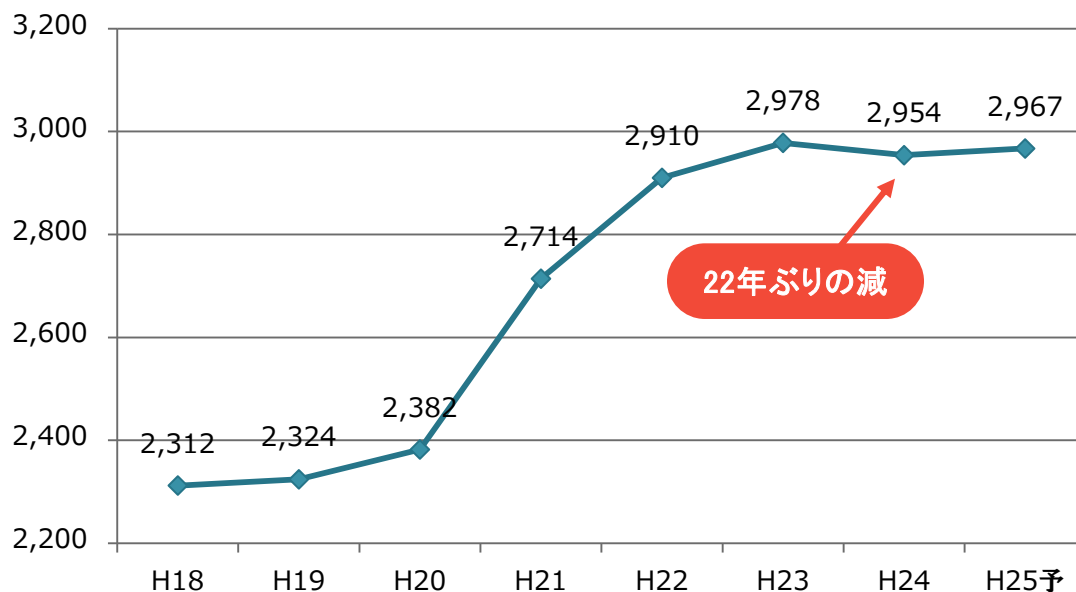
生活保護制度の抜本的改革①

- 高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は増加を続けており、今後も医療扶助を中心に扶助費の増加が見込まれる



- 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- 稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化

生活保護費の推移(一般会計)



生活保護財政負担のしくみ



生活保護制度の抜本的改革②

生活保護の適正実施の取組み（平成25年度）

「生活保護適正化推進事業」

- ・ 適正化の推進

警察官OBを含む「不正受給調査専任チーム」⇒不正受給の徹底排除

「適正化推進チーム」⇒貧困ビジネスや、指定医療機関の不正請求に対する重点的な調査

- ・ 医療扶助の適正化

電子データを活用⇒重複受診等を効果的に指導

薬剤師等による医療相談を実施【西成特区】⇒適切な受診指導

- ・ 本人確認カード

写真を添付した「カード」を発行⇒確実な本人確認 保護費の誤支給、なりすましを防止

- ・ 住宅扶助の適正化

家賃実態調査【西成特区】⇒市内の実勢家賃額の調査

「就労自立支援」

- ・ 総合就職サポート事業

民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援

職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

就労困難層に対するグループワークの実施など⇒支援内容を充実

財務リスクに係る取組・処理状況

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取り組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額 (平成75年度まで)	1,630億円
此花西部臨海地区 土地区画整理事業	収支不足総額 (平成47年度まで)	68億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	

■抜本的対策に取り組んでいる事業 一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(679億円)
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(51億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(247億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(88億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	154億円(平成24年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額 資金不足比率	(49億円) 80.9%(平成24年度末)
バス事業	資金不足額 資金不足比率	(7億円) 5.2%(平成24年度末)
オスカードリーム	借入金+敷金	(282億円)

・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、今後の財政収支概算(粗い試算)に織り込んでいます。
 ・その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいません。
 ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成24年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善している

平成24年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
健全化 判断比率	(一) —	(一) —	(10.0%) 9.4%	(199.9%) 180.8%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成24年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(6.7%) 5.2%	23年度は退職者の増に伴う退職手当の増により資金不足が生じたが、事業の民営化の検討を行うとともに、給与の減額や路線再編など経営改善に取り組んでいる。
中央卸売市場 事業会計	(106.3%) 80.9%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成24年度は628億円の資金剰余

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成24年度決算	平成23年度決算
一般会計等	一般会計	411	453
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実 質 収 支 額		411	453
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	31	14
	有料道路事業会計	0	3
	国民健康保険事業会計	△ 15,436	△ 17,816
	介護保険事業会計	1,213	571
	後期高齢者医療事業会計	1,117	943

(百万円)

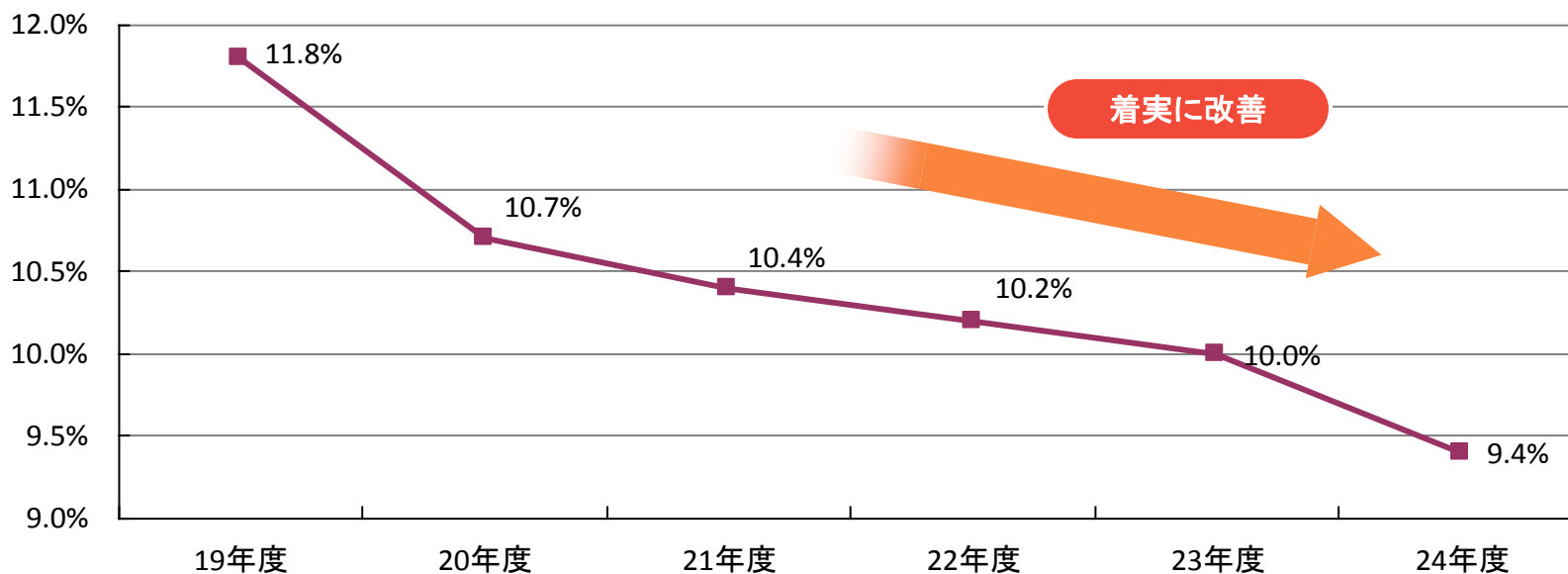
会 計 区 分	会 計 名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成24年度決算	平成23年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 656	△ 857
	高速鉄道事業会計	23,034	18,156
	水道事業会計	29,504	29,332
	工業用水道事業会計	4,533	4,277
	市民病院事業会計	4,439	3,691
	中央卸売市場事業会計	△ 4,939	△ 6,606
	下水道事業会計	19,510	17,060
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
連 結 実 質 収 支 額		62,763	49,220

※四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- 市政改革の取組として、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少している
- こうした取組により、実質公債費比率は着実に改善している

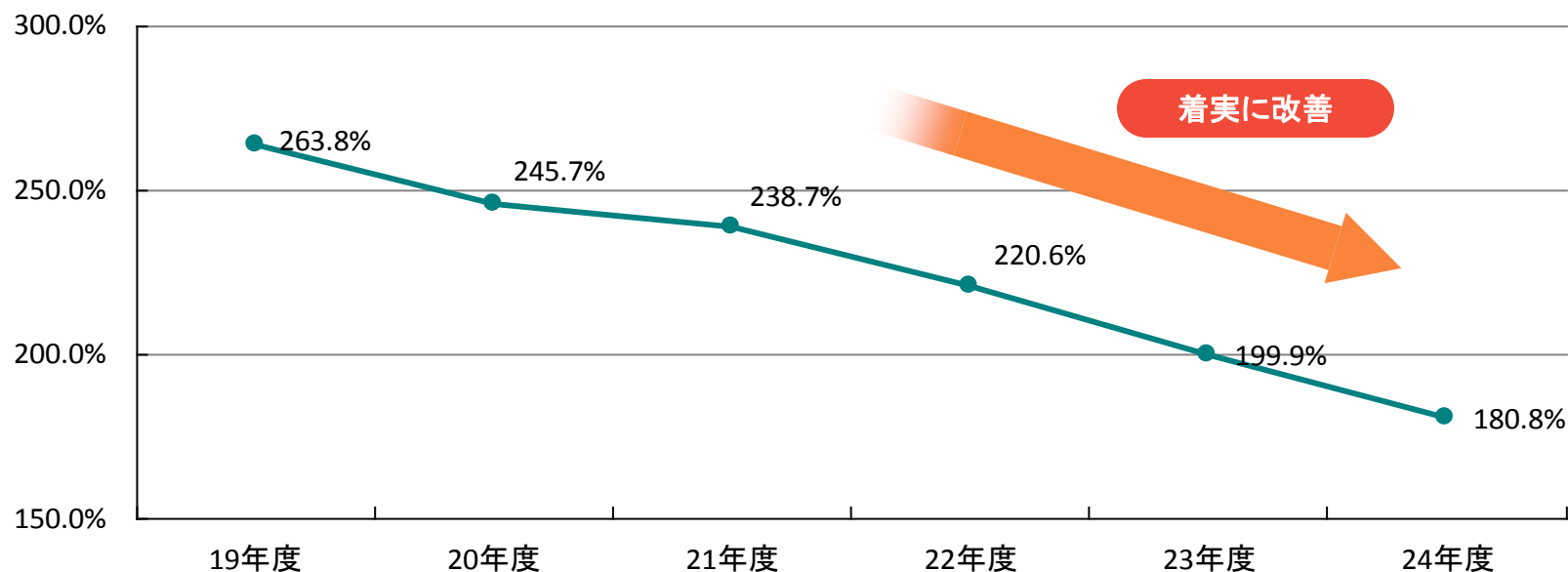
実質公債費率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、職員数の削減による退職手当負担見込額の減などによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

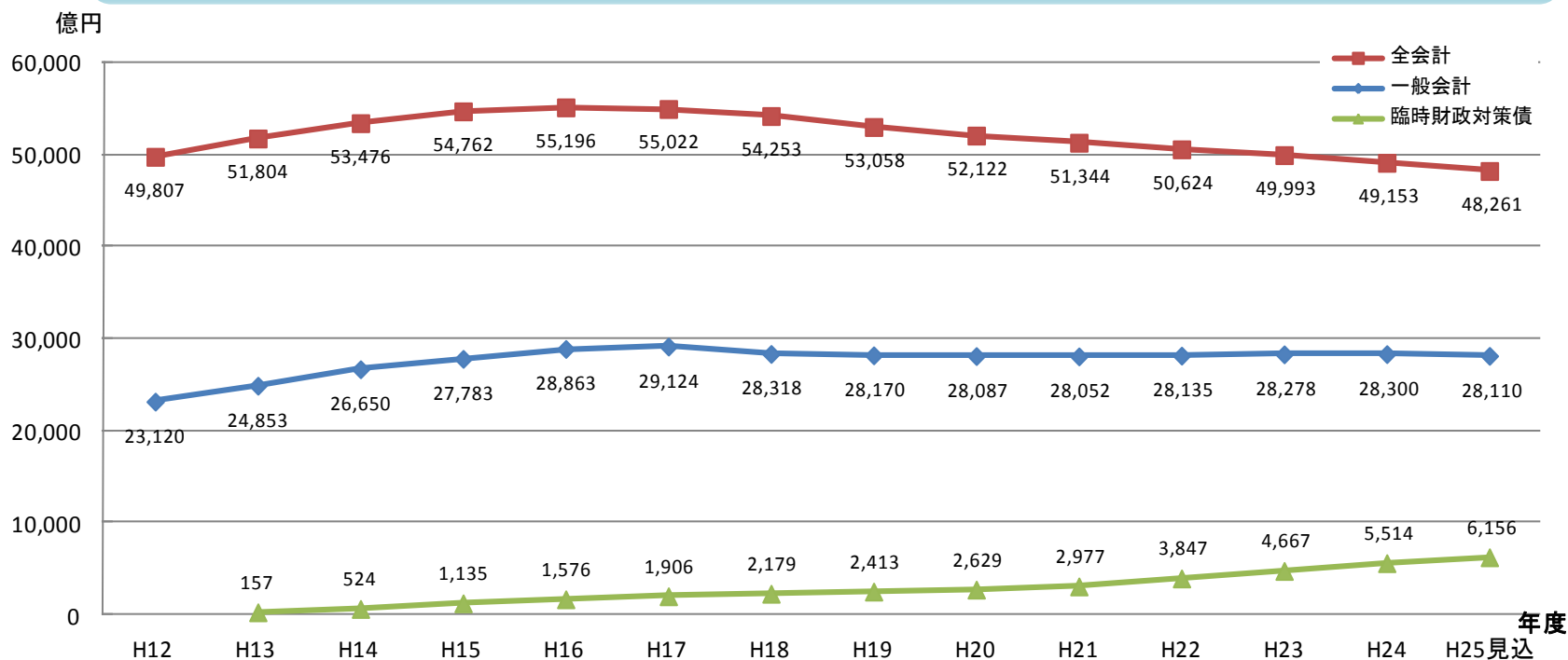
将来負担比率



市債残高の推移

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している
- 平成25年度末の市債残高は、全会計では9年連続の減となり、一般会計では4年ぶりの減、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと9年連続の減となる見込み

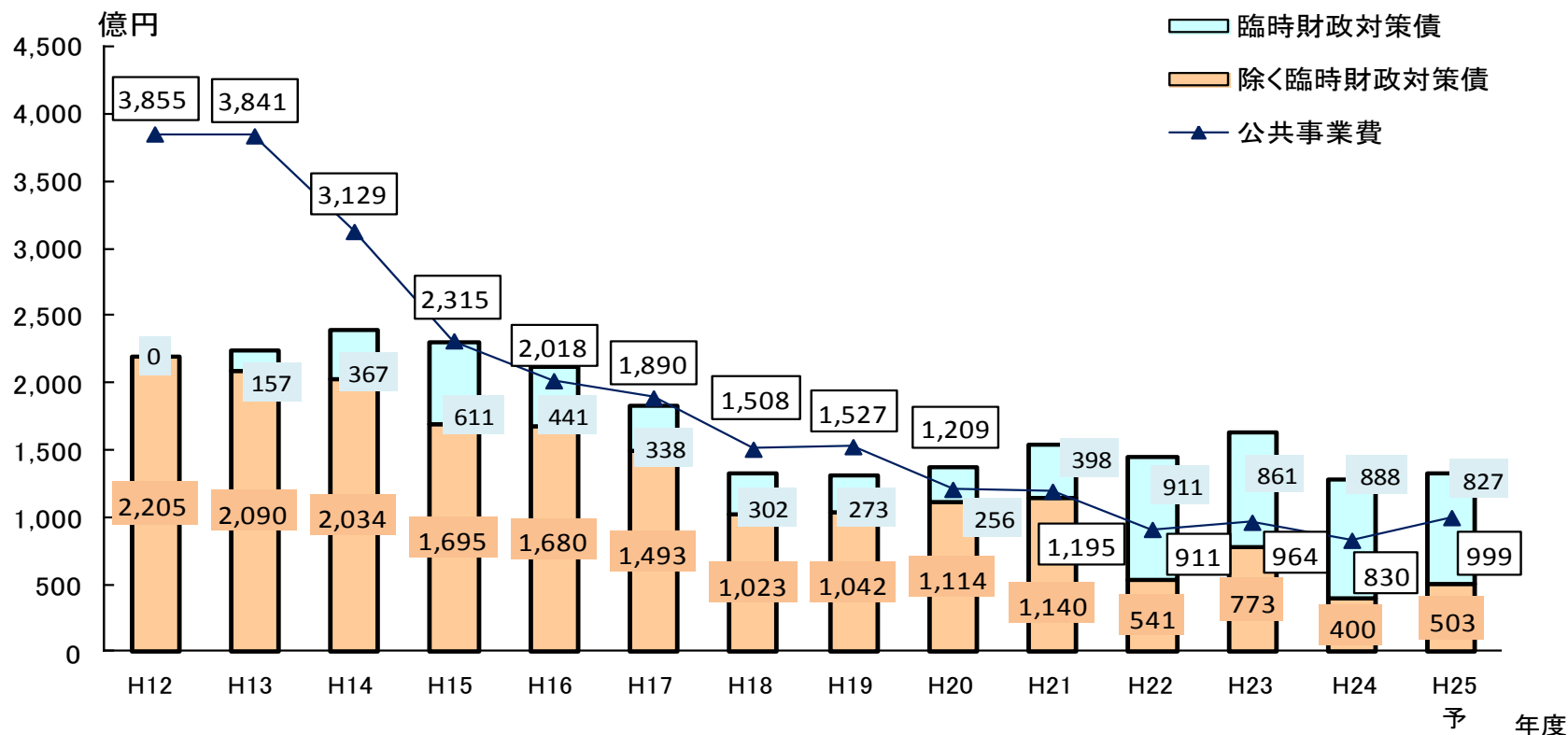
市債残高の推移(一般会計・全会計・臨時財政対策債)



市債発行額と公共事業費の縮減

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

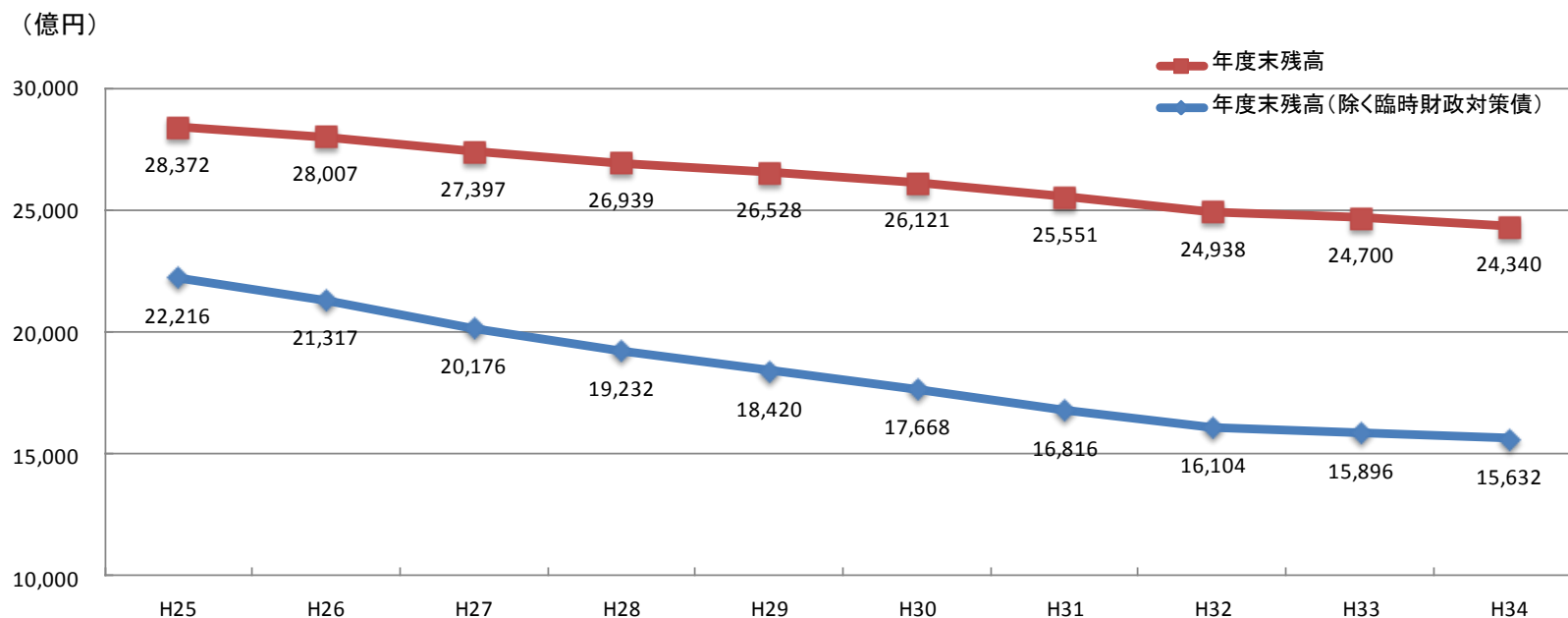
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



市債残高の将来推移

- 市債残高（全会計）は平成16年度をピークに、平成25年度には9年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込み
- 臨時財政対策債を除く市債残高（一般会計）は平成28年度末に2兆円を切る見込み
(平成25年2月版「今後の財政収支概算（粗い試算）」)

一般会計市債残高の推移

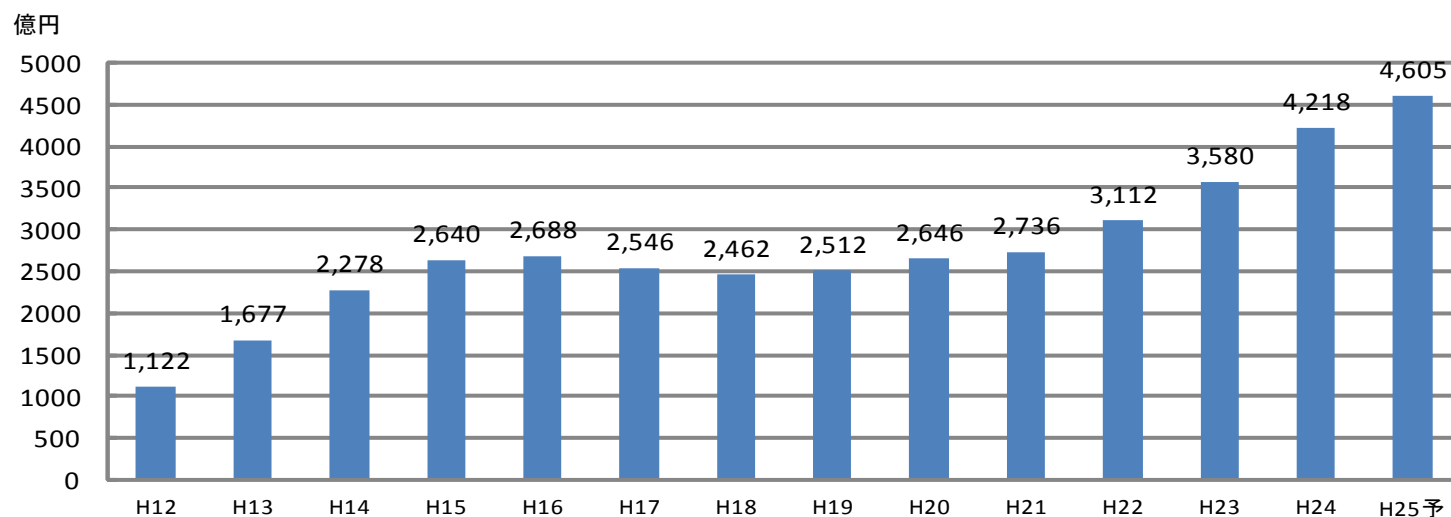


※ 臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



（単位：億円）

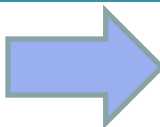
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 予
積立額	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191	1,186
取崩額	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552	799
残高	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,218	4,605

※四捨五入しているため、残高の計算が合わない箇所がある。

今後の財政収支概算(粗い試算) ＜一般会計＞(平成25年2月版)

前回(平成24年2月版)

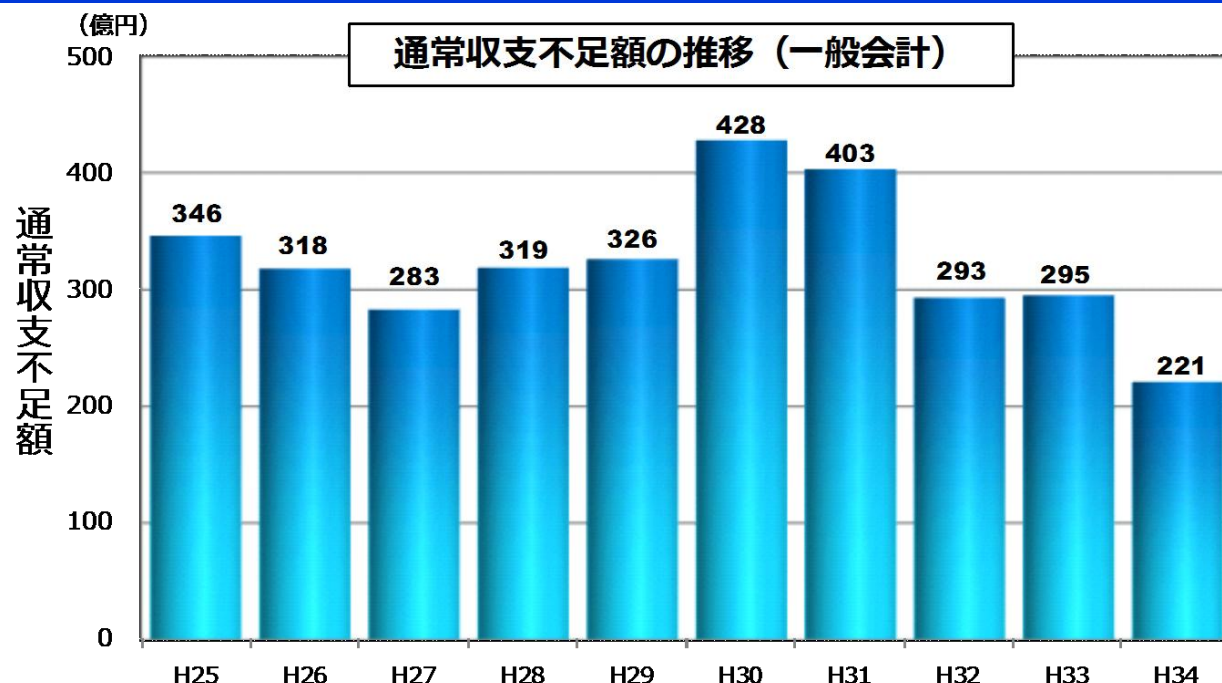
ここ10年は約500億円の通常収支不足



今回(平成25年2月版)

ここ10年は約300～400億円の通常収支不足

今後の財政収支概算(粗い試算)＜平成25年2月版＞



通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

通常収支(単年度)の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

市政改革の取組み状況



ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

施策・事業のゼロベースの見直し

市政改革プランに掲げた見直し内容をほぼプランどおり予算へ反映

平成25年度削減効果見込額 **136億円**

歳入の確保

- 未収金対策の強化
市債権回収対策室の取組
未収金残額 570億円（平成25年度末目標）
（平成24年度決算 620億円）
- 不用地等の売却
平成25年度予算 318億円

外郭団体の改革

- 競争性のない随意契約の徹底した見直し
平成22年度決算 325件 321億円
⇒平成25年度予算 20件 50億円
（ただし、本市の事業経営形態の見直しに係るものは除く）
- 外郭団体等への関与及び監理事項等の条例化により
外郭団体見直しを推進する

府と整合性のとれた人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施（平成24年4月～）
管理職員▲14%、▲11.5% 非管理職▲3~9% など
年間削減見込額136億円
- 退職手当の官民較差（▲16.35%）を解消
国より早期に実現（府と同様）（平成25年度～）
年間削減見込額39億円
- 公民比較方式の「大阪モデル」の構築（平成25年度～）

補助金等の見直し

- 団体運営補助等の削減見込額
3億5,400万円（平成25年度）
- 大阪フィル・文楽協会への補助にインセンティブ方式を導入

現役世代への
重点投資

市民生活の
安全・安心の確保

財政の健全化

大都市制度移行に伴う財産・債務の承継(案)

「大阪における大都市制度の制度設計（パッケージ案）」

- 平成25年8月に「大阪における大都市制度の制度設計（パッケージ案）」が示され、大阪府・大阪市特別区設置協議会で検討が行われている
 - 地方債に関する主な内容は以下のとおり
-
- 起債残高は、債権者保護等の観点を重視し、新たな広域自治体に承継する
 - また、財源を新たな広域自治体に集約し、償還は新たな広域自治体で一括して行う

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)



AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)

AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)

Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

- 「大阪市は広範かつ多様な経済活動により税収基盤が支えられている。企業業績に回復の兆しが見られることから市税収入にも好影響が見込まれる。」ことや、「高齢化の進行や制度的な制約により経常経費を抑制しにくいこと、今後、財政の柔軟性は低下するとみられるが、人件費削減、投資抑制、市の事業や外郭団体の整理、徴税率向上などの取り組みを継続することによって、一定の柔軟性は確保できるとみている。」との評価
- 「大阪市の債務負担は、債務負担は政令指定都市のなかでは平均的な水準にあるといえ、国際比較では非常に重い。市の事業や外郭団体の整理に伴う市の負担も顕在化しつつあり、こうした負担は格付けに織り込まれている。」とされている
- 現在の格付けは、「今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提」であり、本市としても高い格付を維持するべく財政運営に努める

参考資料

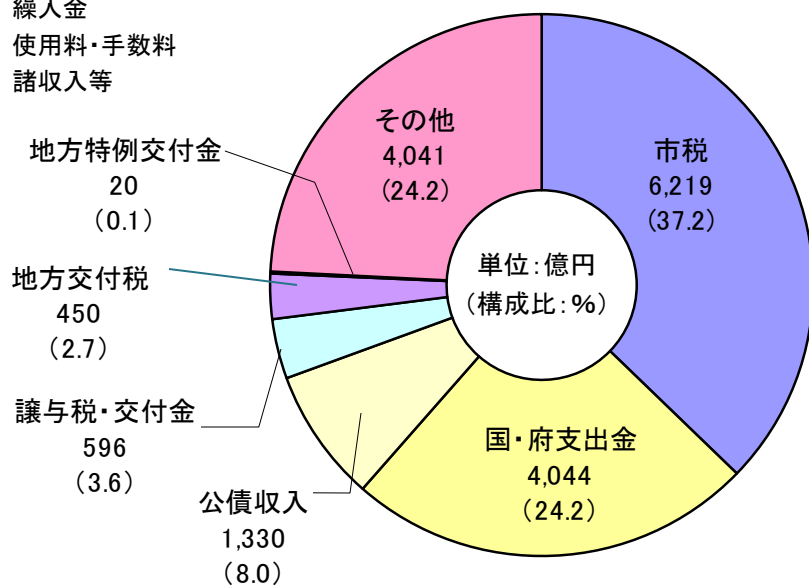
- (資料 1) 予算規模(一般会計)
- (資料 2) 予算規模(他都市比較)
- (資料 3) 市税(他都市比較)
- (資料 4) 歳出構造の推移
- (資料 5) 義務的経費の推移
- (資料 6) 市債残高(他都市比較)
- (資料 7) 健全化判断比率(実質公債費率)(他都市比較)
- (資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)
- (資料 9) 経常収支比率(他都市比較)
- (資料10) 普通会計決算の推移(歳入)
- (資料11) 普通会計決算の推移(歳出)
- (資料12) 普通会計決算及び財政指標等
- (資料13) 公営企業会計決算
- (資料14) 地方公社の経営状況
- (資料15) 連結対象団体の決算状況
- (資料16) 貸借対照表(普通会計)
- (資料17) 行政コスト計算書(普通会計)
- (資料18) 大阪市債の発行実績(平成24年度)
- (資料19) 市政運営の基本方針

資料1 予算規模(一般会計) (平成25年度予算)

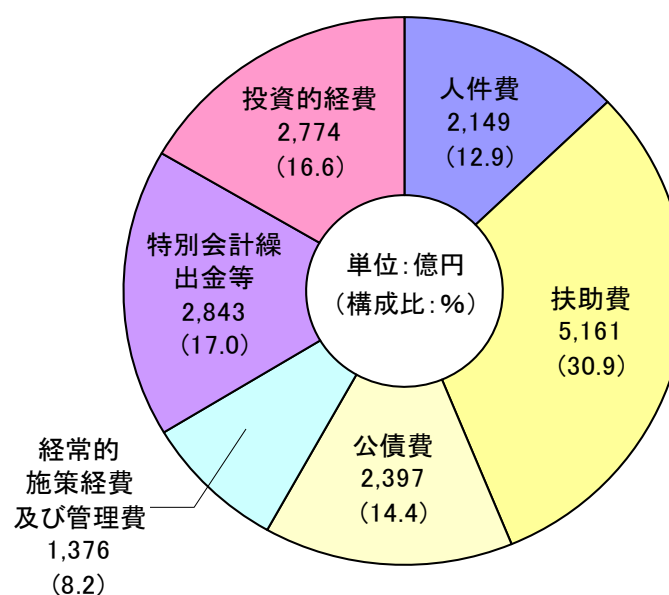
- 平成25年度一般会計予算の規模は、1兆6,700億円
- 職員数の削減などにより人件費を削減するほか、市政改革プランを踏まえた施策・事業の見直しや補助金等の見直しなどの行財政改革の取り組みを反映する一方、こども・教育・雇用といった現役世代への重点投資や、市民生活の安全・安心の確保など重点的に取り組む施策の推進に必要な経費を計上

(歳入) 1兆6,700億円

(※)その他は、
繰入金
使用料・手数料
諸収入等



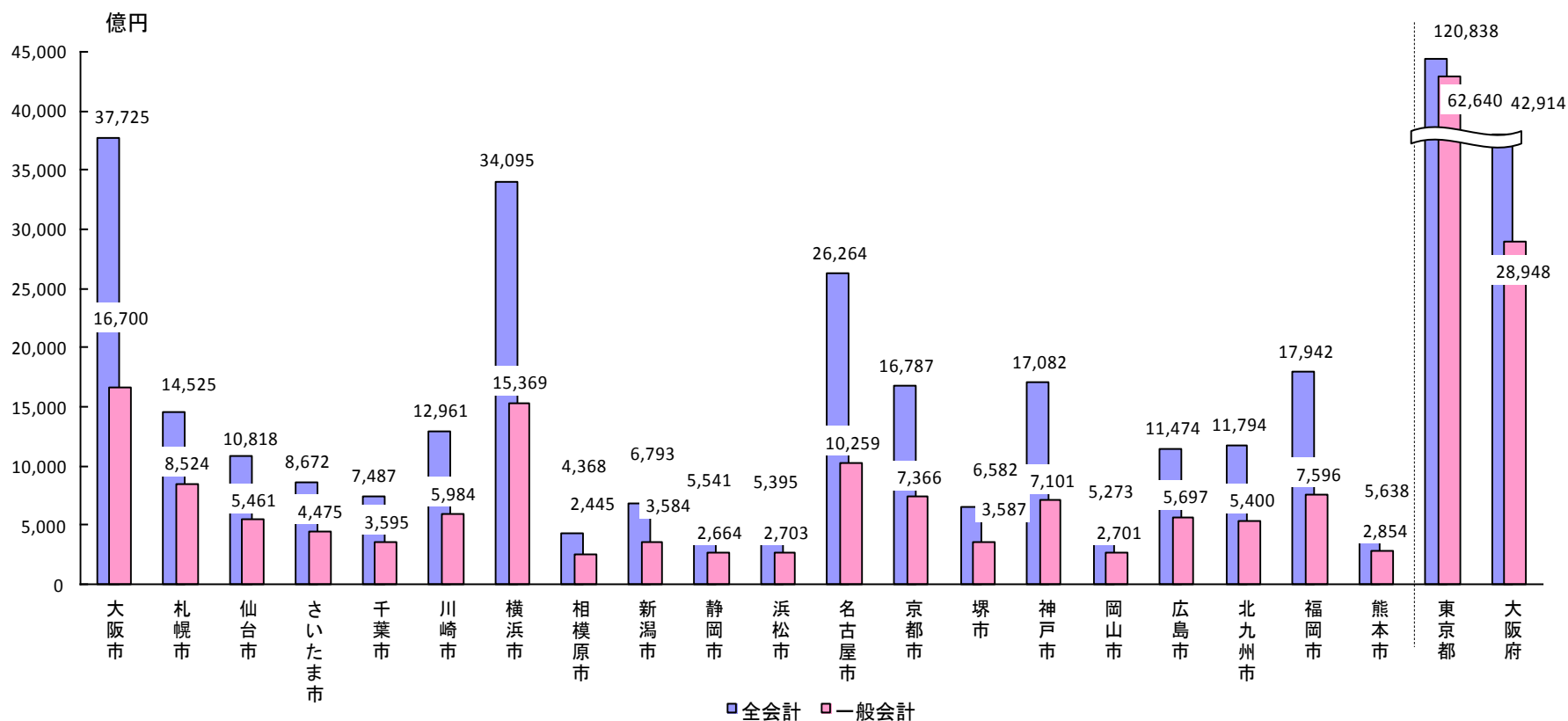
(歳出) 1兆6,700億円



資料2 予算規模(他都市比較) (平成25年度予算)

- ▶ 大阪市の平成25年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

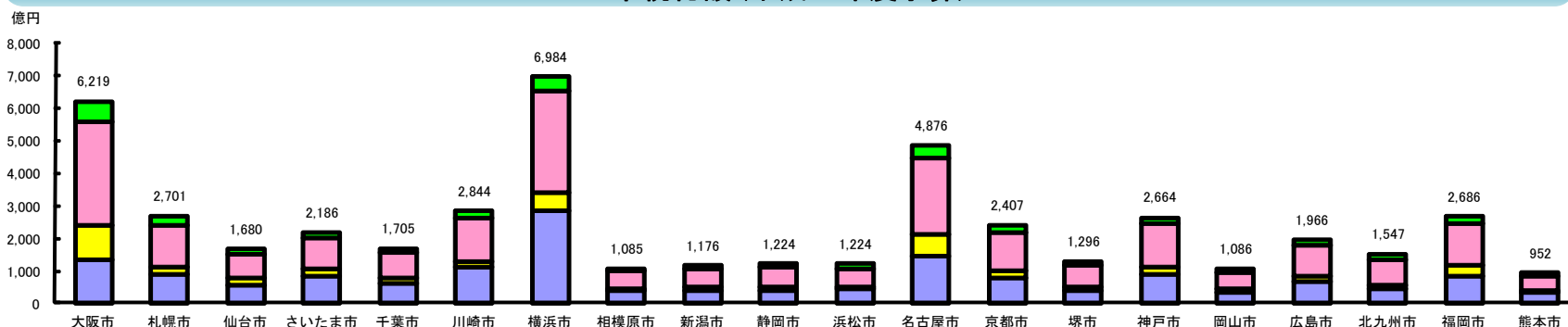
平成25年度 予算総額



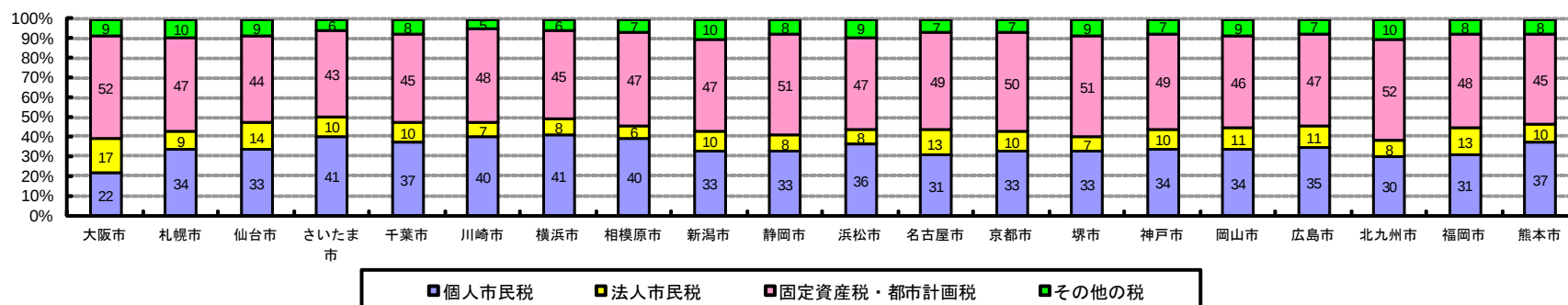
資料3 市税(他都市比較) (平成25年度予算)

- ▶ 市税総額は6,219億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成25年度予算)



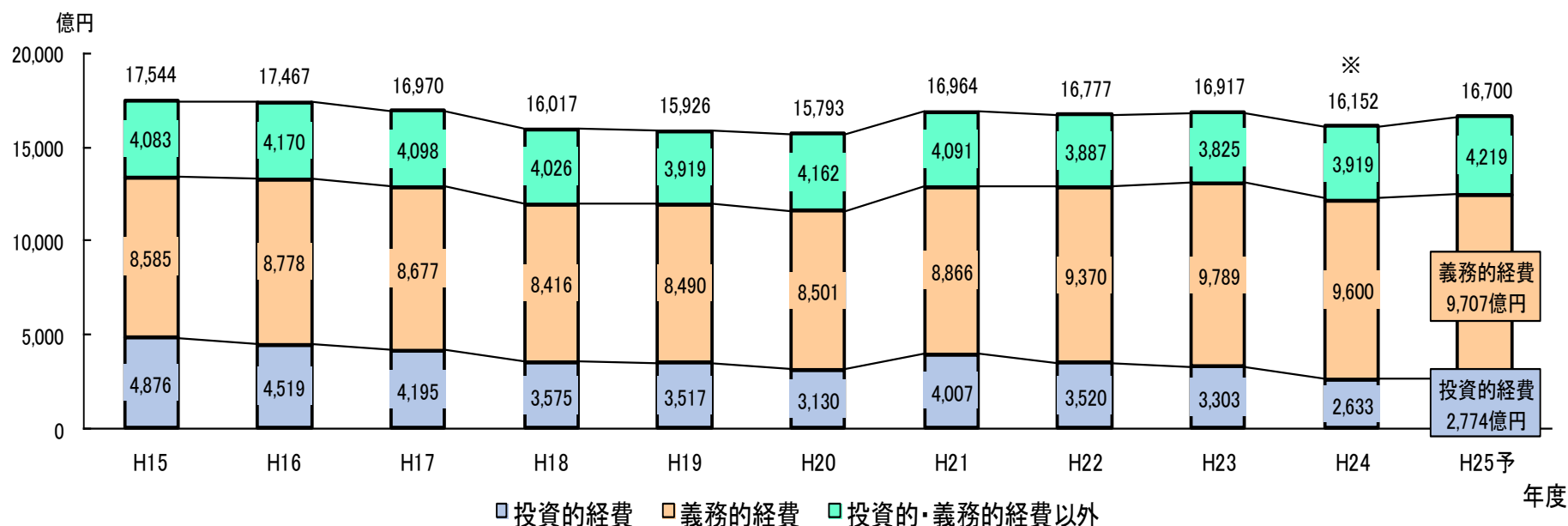
市税税目別構成比(平成25年度予算)



資料4 歳出構造の推移 (平成15～24年度決算、25年度予算)

- 人件費や経常的施策経費等の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

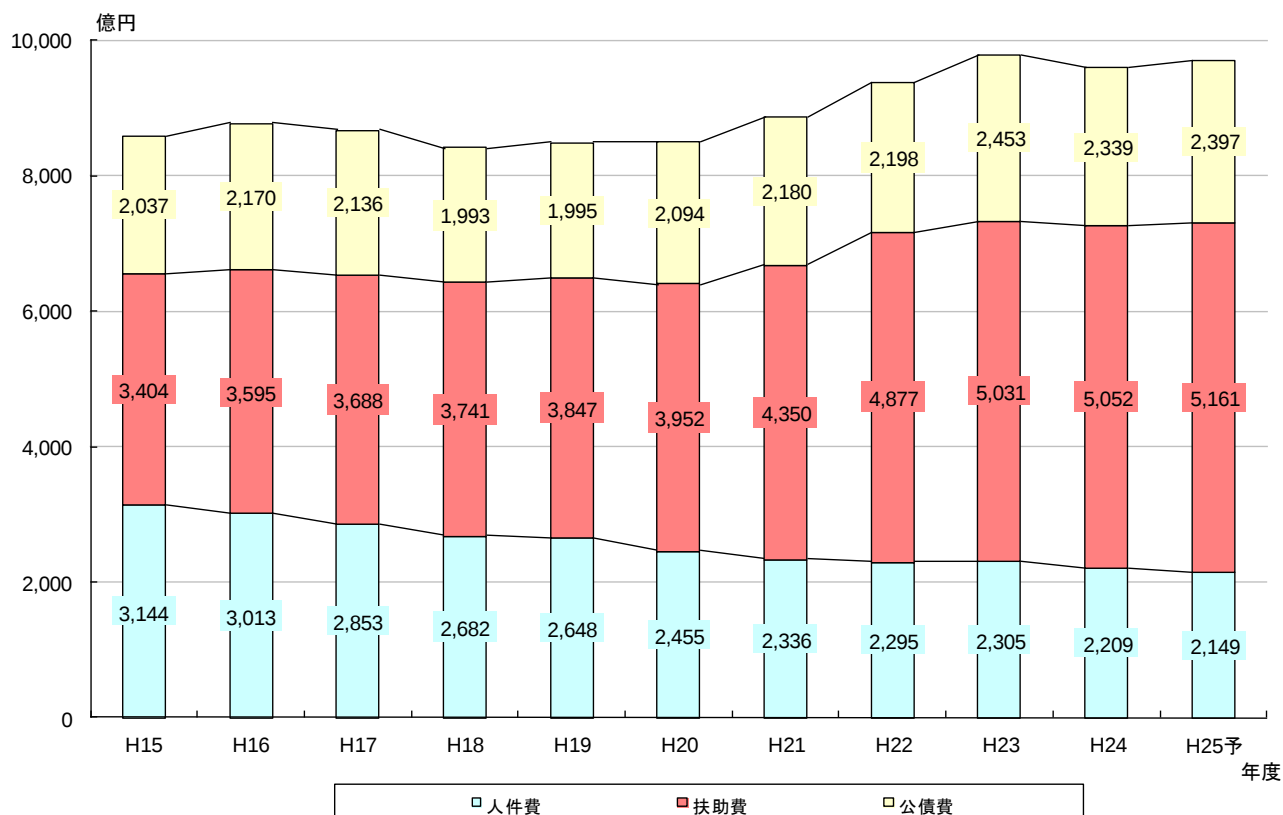
歳出の性質別経費の推移(一般会計)



※ H24決算は、財政調整基金への移替(1,186億円)を除く

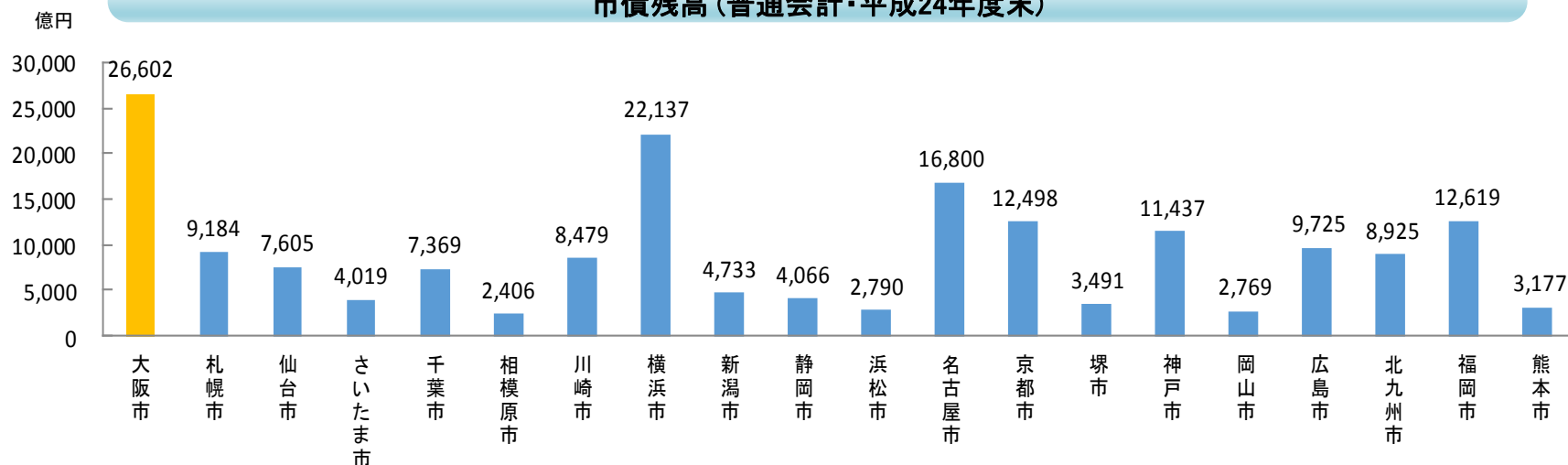
資料5 義務的経費の推移 (平成15～24年度決算、25年度予算)

- 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている
- 一方で、人件費は抑制を図っており、減少を続けている

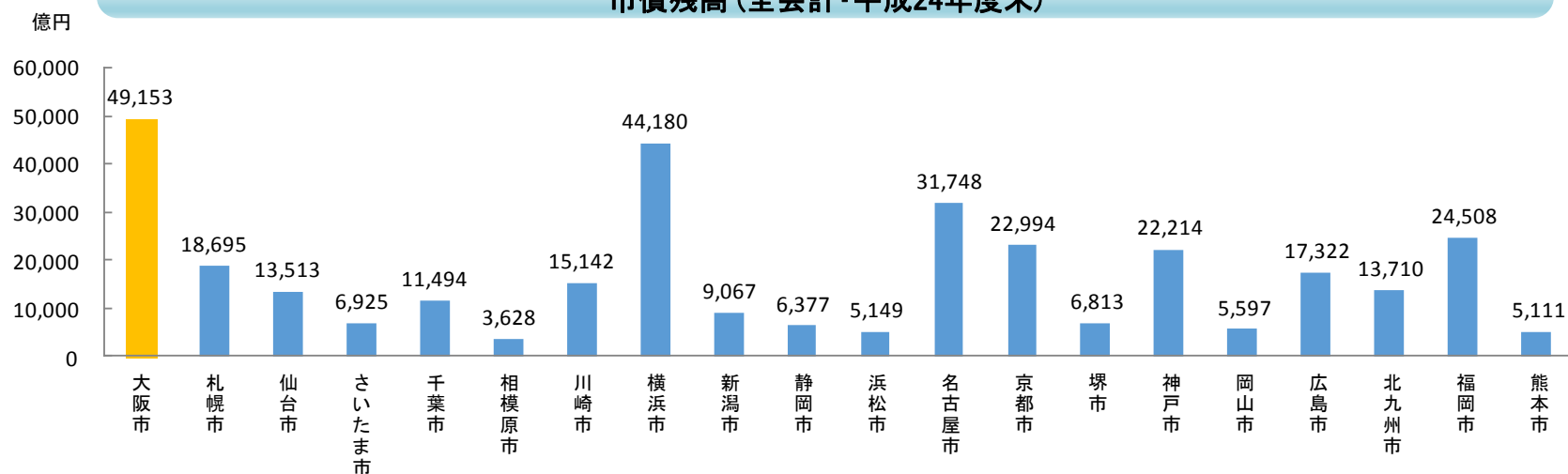


資料6 市債残高(他都市比較) (平成24年度決算)

市債残高(普通会計・平成24年度末)

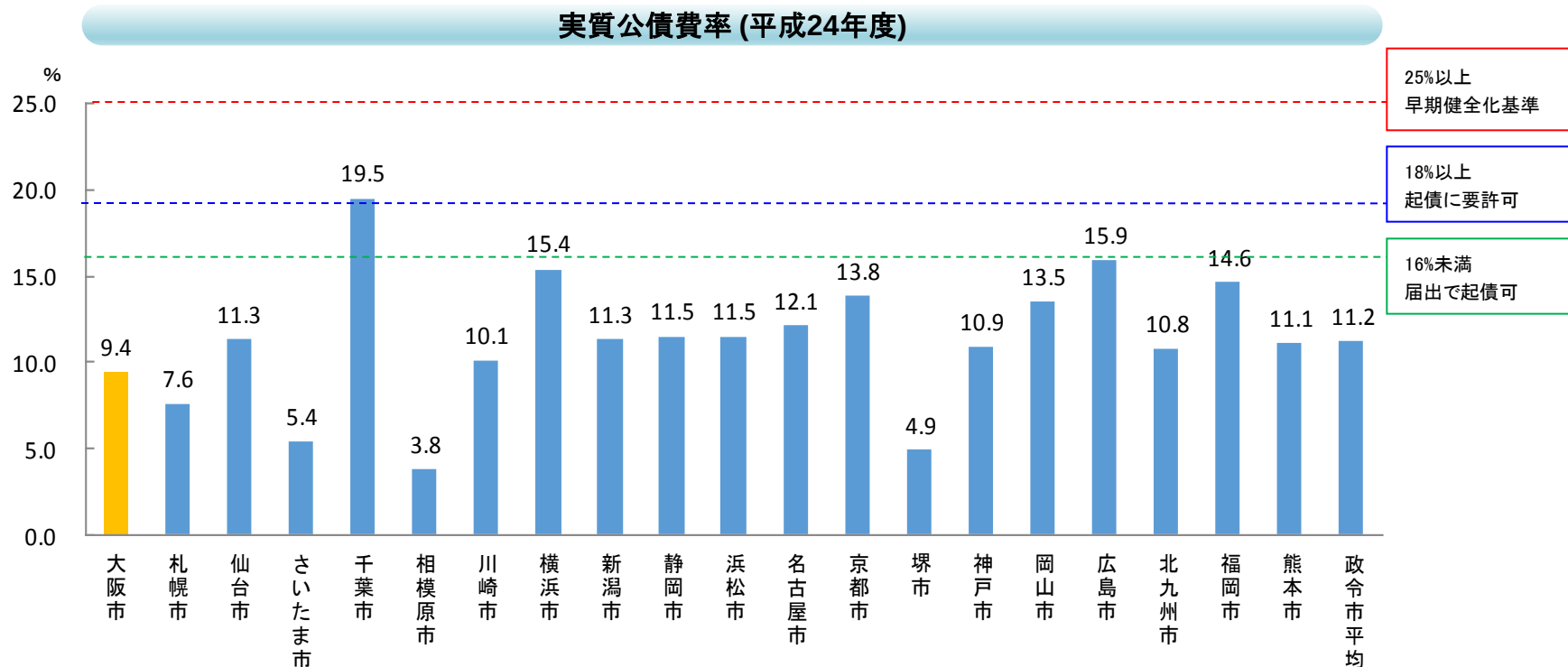


市債残高(全会計・平成24年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率) (他都市比較)(平成24年度決算)

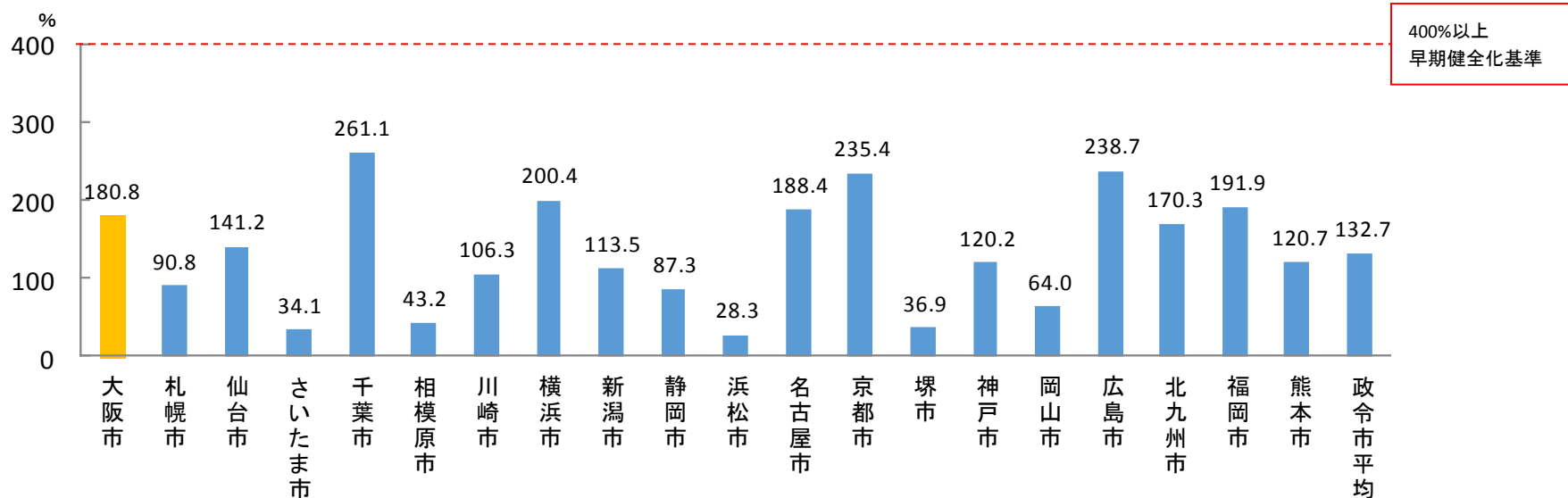
- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、24年度決算において9.4%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で5番目に低い数値



資料8 健全化判断比率(将来負担比率) (他都市比較)(平成24年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は180.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比19.1ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

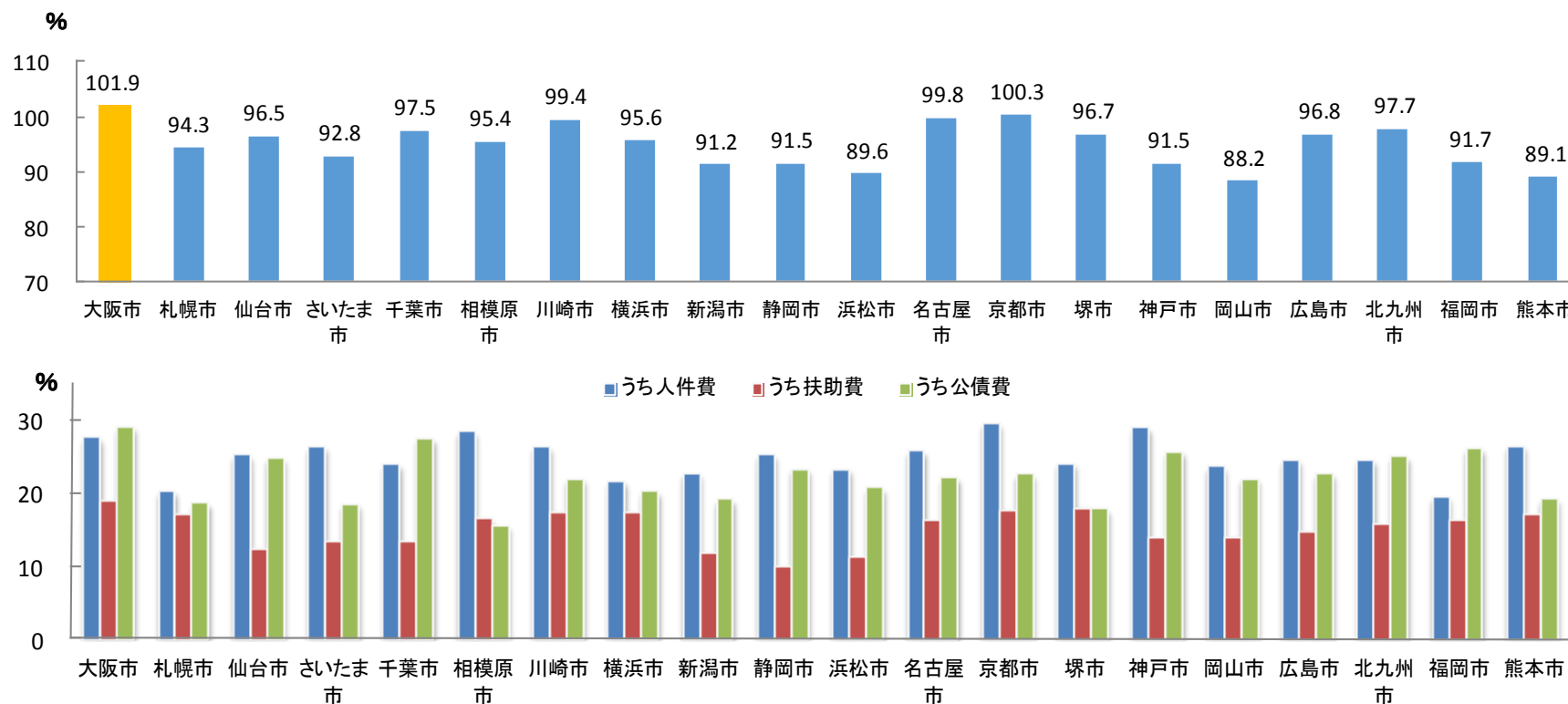
将来負担比率(平成24年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較) (平成24年度決算)

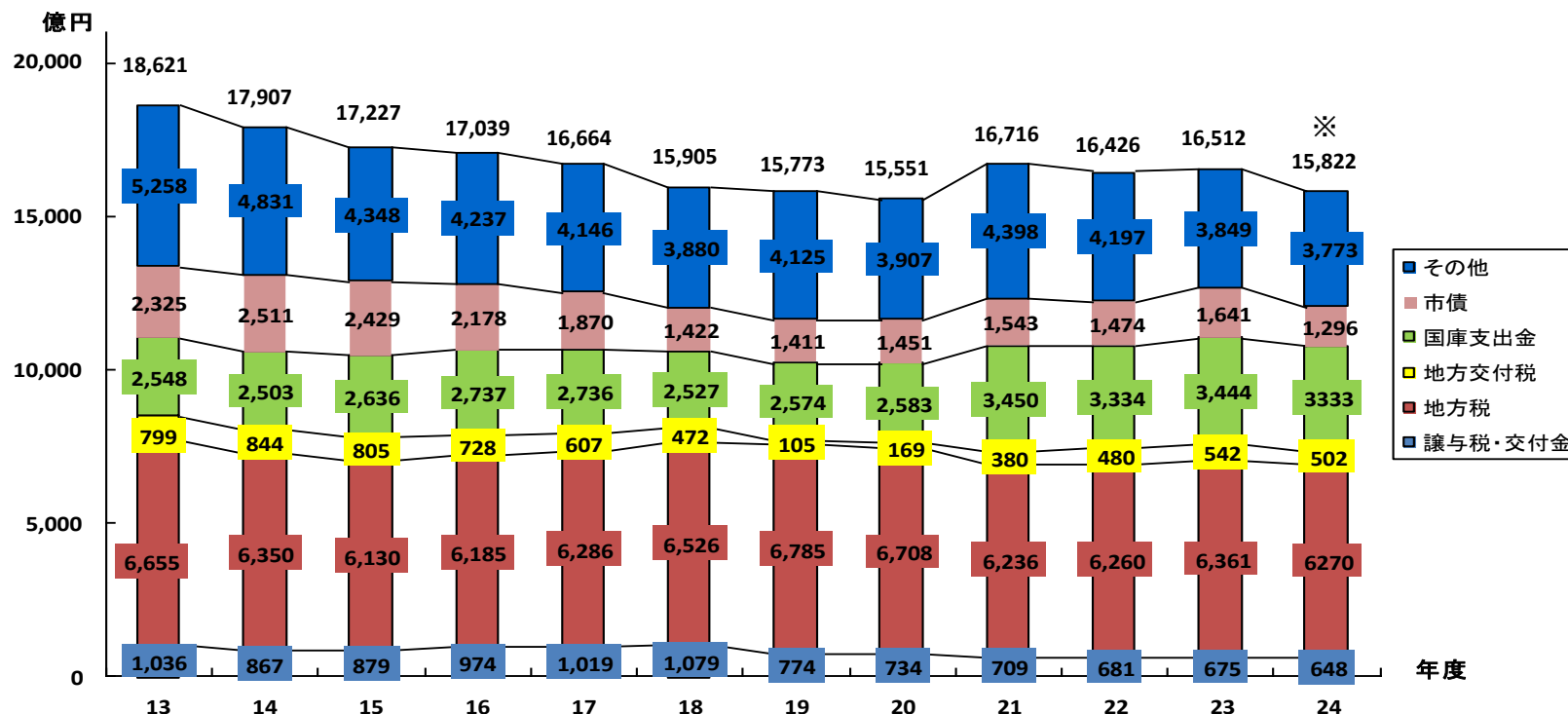
- ▶ 扶助費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成24年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成13～24年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは・・・

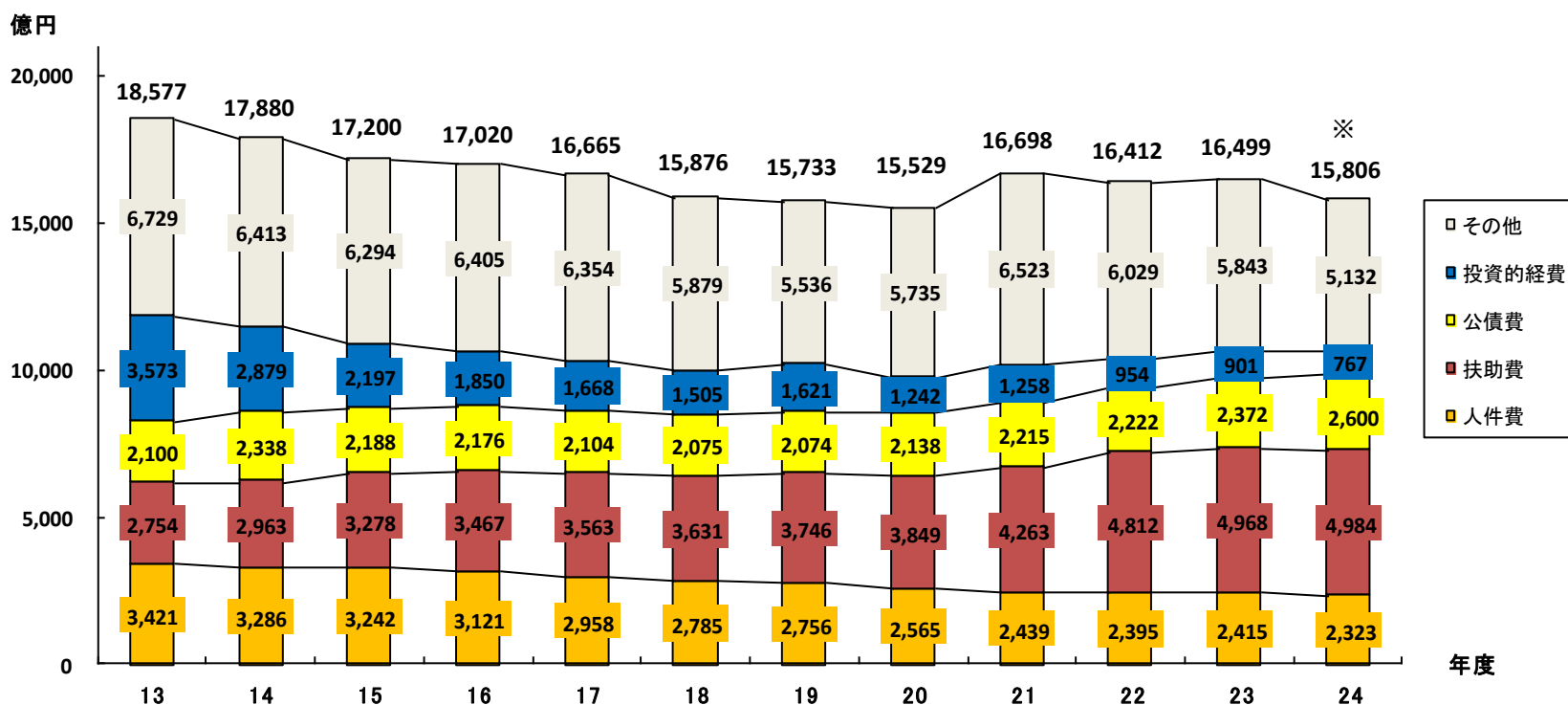
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成13～24年度決算)

- 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



※24年度については、財政調整基金への移替に伴う積立金を除く実質的な決算規模

資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成20～24年度決算)

(百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	1,555,121	1,671,647	1,642,643	1,651,156	※1 (1,582,165) 1,700,781
歳出総額	1,552,859	1,669,763	1,641,235	1,649,897	※1 (1,580,639) 1,699,255
歳入歳出差引	2,262	1,884	1,408	1,259	1,526
実質収支	449	389	408	453	411
単年度収支	15	▲ 60	19	45	▲ 41
実質単年度収支	15	▲ 59	19	45	※2 119,028
標準財政規模	742,722	725,933	742,190	751,596	666,681
財政力指数	0.96%	0.96%	0.94%	0.91%	0.90%
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.2%	100.2%	99.4%	99.5%	101.9%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	127,739	109,067	76,901	76,386	85,714

※1 24年度の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算見込額

※2 財政調整基金の創設に伴い、24年度の実質単年度収支より、財政調整基金への積立額を含む

資料13 公営企業会計決算(平成24年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成24年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金 剰 余	地方債現在高
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場事業会計	72	83	▲11	▲49	707
	港 営 事 業 会 計	187	202	▲15	-	1,612
	下 水 道 事 業 会 計	714	696	18	195	5,230
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	194	186	8	▲7	126
	高速鉄道事業会計	1,555	1,356	199	230	5,717
	水 道 事 業 会 計	654	551	103	295	2,193
	工業用水道事業会計	17	14	3	45	17
	市民病院事業会計	444	419	25	44	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成23・24年度決算)

(単位:百万円)

		道路公社		住宅供給公社		
		23年度	24年度	23年度	24年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	1,445	1,655	9,552	8,644
		固定資産	51,116	50,927	80,087	79,372
		繰延資産	-	-	-	-
		資産 合計	52,561	52,582	89,639	88,016
	負債	流動負債	3,578	3,415	2,874	2,554
		固定負債	33,836	32,494	82,946	81,420
		特別法上の引当金等	6,333	6,823	-	-
		負債 合計	43,747	42,732	85,820	83,974
	資本	資本金	3,449	3,449	40	40
		剰余金	5,365	6,401	3,779	4,002
		法定準備金	-	-	-	-
		資本 合計	8,814	9,850	3,819	4,042
	負債・資本 合計		52,561	52,582	89,639	88,016
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,936	3,027	18,101	17,547
		営業費用 (b)	1,569	1,663	17,834	17,462
		一般管理費 (c)	61	52	193	188
		営業利益 (d=a-b-c)	1,306	1,312	74	▲ 103
		営業外収益 (e)	396	396	61	363
		営業外費用 (f)	714	669	120	205
		経常利益 (g=d+e-f)	988	1,039	15	55
	特別損失	特別利益 (h)	-	-	1,186	810
		特別損失 (i)	16	3	843	557
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	972	1,036	358	308
		特定準備金取崩 (k)	-	-	115	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-
		当期利益 (n=g+h-i-m)	972	1,036	-	-
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				473	308	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成24年度)

○監理団体

[財団法人]

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財) 大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 29,494	793,938
(一財) 大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	15,363	123,695
(財) 大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 68,204	65,351
(一財) 大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 49,029	39,747
(公財) 大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財) 大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	75,552	731,992
(公財) 大阪市博物館協会	75.0	40,000	206,396	1,048,567
(公財) 大阪科学振興協会	50.0	500,000	22,353	2,704,631
(一財) 大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	▲ 9,587	130,793
(一財) 大阪市環境事業協会	100.0	20,000	21,187	978,860
(財) 大阪市建築技術協会	100.0	20,000	3,946	118,093
(財) 都市技術センター	100.0	20,000	▲ 3,879	594,987
(財) 大阪市消防振興協会	100.0	100,000	▲ 1,092	87,987
(一財) 大阪市教育振興公社	100.0	215,000	119,199	767,699
(財) 大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 66,249	2,168,681

[特別法による法人]

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市土地開発公社	100.0	20,000	▲ 502	299,140
大阪市信用保証協会	30.5	14,250,707	2,744,783	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	308,244	4,002,071
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	1,035,520	6,400,732

[社会福祉法人]

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福) 大阪社会医療センター	100.0	1,000	▲ 26,890	22,782

[株式会社]

(単位：％、千円(千円未満切捨))

団 体 名	出 捐 等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株) 湊町開発センター	99.9	100,000	393,395	2,878,066
(株) 大阪城ホール	100.0	90,000	259,118	4,758,329
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,564,463	▲ 21,104,068
(株) 大阪市開発公社	67.0	100,000	513,490	9,396,123
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	488,511	1,725,521
大阪地下街(株)	53.7	80,000	▲ 1,434,937	4,049,485
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	400,296	▲ 12,950,844
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	422,211	14,918,076
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.2	490,000	269,978	1,213,105
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	75,324	1,910,468
(株) 大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	507,127	4,558,834
大阪運輸振興(株)	100.0	10,000	39,623	576,981
(株) 大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 229,503	1,403,999
(株) 大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 206,108	270,397

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成23年度末)

平成24年3月31日 (平成23年度末) 現在

(②8兆5,262億円)
8兆5,359億円

【資産の部】

1 公共資産

(⑦7兆 320億円)
6兆9,514億円

(1) 有形固定資産

(⑦6兆9,091億円)
6兆8,277億円

道路 1兆9,473億円
公営住宅 1兆4,435億円
学校 7,767億円
公園 4,525億円 など

(2) 売却可能資産

(①1兆2,29億円)
1,237億円

2 投資等

(①1兆1,237億円)
1兆1,640億円

(1) 投資及び出資金

(⑧8,327億円)
8,295億円

(2) 貸付金等

(①1,956億円)
2,293億円

(3) 基金等

(⑨954億円)
1,052億円

3 流動資産

(③3,705億円)
4,205億円

(1) 現金預金

(③3,633億円)
4,149億円

減価基金 4,136億円
年度末資金 13億円

(2) 未収金

(⑦72億円)
56億円

資産合計

(⑧8兆5,262億円)
8兆5,359億円

【負債の部】

1 固定負債

(③3兆4,358億円)
3兆4,336億円

(1) 地方債

(②2兆9,290億円)
2兆9,591億円

(2) 長期未払金

(①13億円)
11億円

(3) 退職手当引当金^(*)

(②2,167億円)
2,088億円

(4) 損失補償等引当金

(③304億円)
750億円

(5) 他会計借入金

(①176億円)
176億円

2 流動負債

(①1,908億円)
1,720億円

(1) 翌年度償還予定地方債

(①1,516億円)
1,338億円

(2) 未払金

(②2億円)
2億円

(3) 翌年度支払予定退職手当^(*)

(②263億円)
256億円

(4) 賞与引当金

(①127億円)
124億円

【純資産の部】

(⑤5兆 904億円)
5兆1,023億円

負債・純資産合計

(⑧8兆5,262億円)
8兆5,359億円

25年度以降に支払うもの

25年度以降に返済しなければならない
借入金

25年度以降の支払いが確定している未払金

23年度末に全職員が退職した場合に
支払う退職金(24年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

24年度中に支払うもの

24年度に返済しなければならない借入金

24年度の支払いが確定している未払金

24年度退職予定の職員への退職金

24年度に支給するボーナスのうち
23年度(12月～3月)分

すでに負担したお金(資産－負債)

道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを
提供するための資産(土地・建物など)

行政サービスの提供という役割を終え、
売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する
出資金など

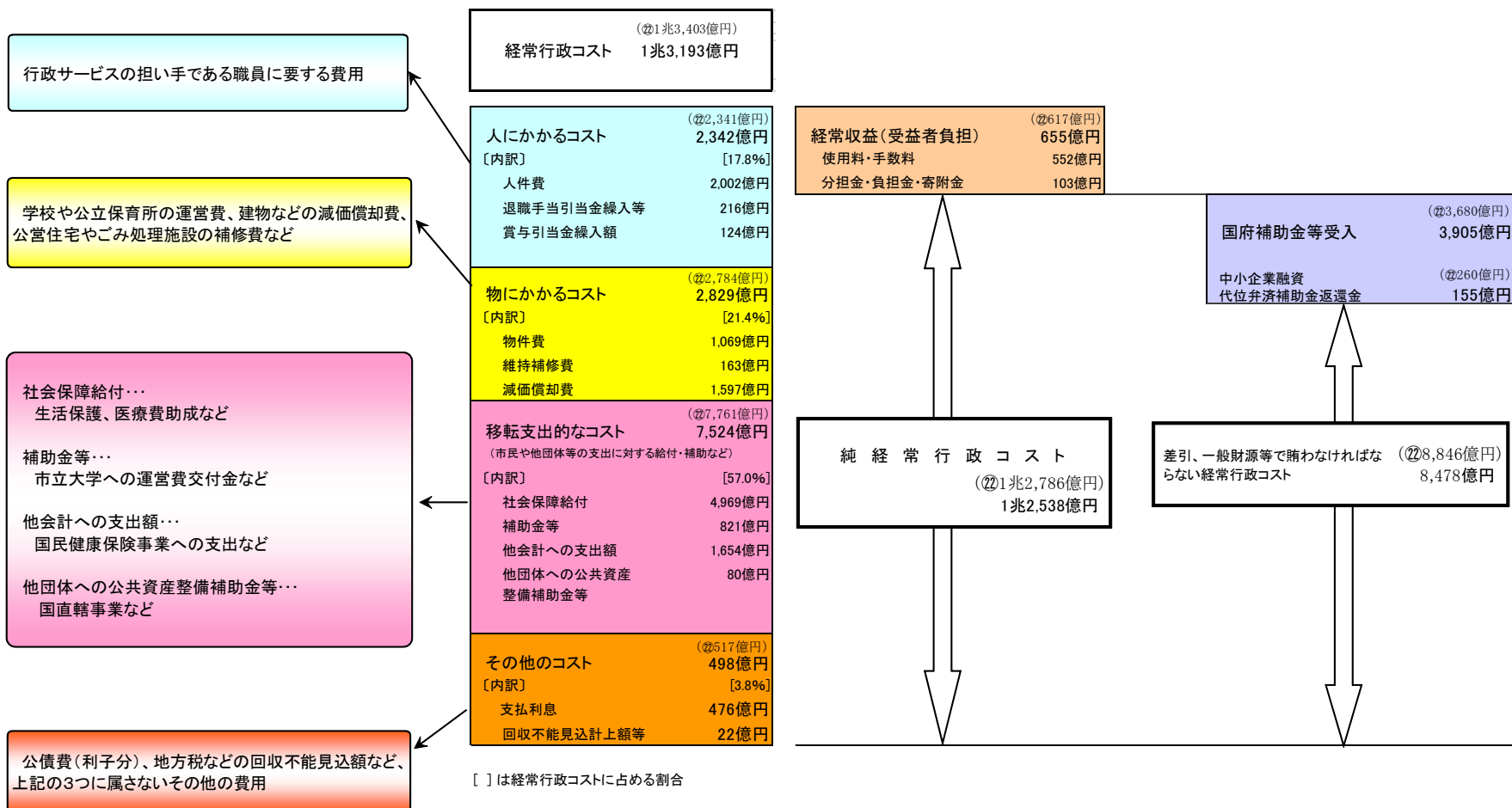
関西国際空港線に対する貸付金など

特定の目的のために蓄えている基金など

23年度末資金及び減価基金(公債償還基金)

市税や貸付金・使用料などで収入されていないも
ののうち、22年度に発生したもの

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成23年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成24年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成24年度第2回公募公債(5年)	100億円	0.326%	100.00円	0.326%	H24.5.18	H24.5.29	H29.5.29
大阪市平成24年度第3回公募公債(5年)	100億円	0.302%	100.00円	0.302%	H24.9.7	H24.9.19	H29.9.19
大阪市平成24年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.265%	100.00円	0.265%	H24.11.9	H24.11.20	H29.11.20
大阪市平成24年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.239%	100.00円	0.239%	H25.1.11	H25.1.23	H30.1.23

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成24年度第1回公募公債	100億円	0.955%	100.00円	0.955%	H24.5.11	H24.5.22	H34.5.20
大阪市平成24年度第4回公募公債	150億円	0.869%	100.00円	0.869%	H24.9.7	H24.9.19	H34.9.16
大阪市平成24年度第6回公募公債	150億円	0.797%	100.00円	0.797%	H24.11.9	H24.11.20	H34.11.18
大阪市平成24年度第8回公募公債	150億円	0.878%	100.00円	0.878%	H25.1.11	H25.1.23	H35.1.23

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第17回20年公募公債	100億円	1.721%	100.00円	1.721%	H24.12.7	H24.12.21	H44.12.21

資料19 市政運営の基本方針

めざす姿

- 大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現
- 地域の様々な活動主体が協働して地域のまちづくりに取り組む活力ある地域社会の実現
- 国内外から人材・資金・情報が集まる都市魅力を備えた活力ある大阪

大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>